

第6次二宮町行政改革推進計画

(令和5年度～令和9年度)

令和5年7月 策定

令和6年6月 改定

令和7年12月 改定

令和8年8月 改定

二 宮 町

目 次

I	推進計画の基本的な考え方	1
1	推進計画の趣旨	1
2	推進体制	1
3	取り組み成果の公表	1
II	推進計画取り組み一覧	2
III	取り組み推進項目調書	3

I 第6次二宮町行政改革推進計画の基本的な考え方

1 第6次二宮町行政改革推進計画の趣旨

第6次二宮町行政改革推進計画（以下、「推進計画」という。）は、「第6次二宮町総合計画前期基本計画分野別方針『行財政改革』」に掲げた3つの基本方針を達成するために、10の個別項目に沿って、具体的な取り組み内容と取り組み項目を含めたスケジュールを明らかにするとともに、取り組みの進捗を確認するための成果指標と年度ごとの目標を設定したものです。

2 推進体制

この推進計画を着実に進行するため、「二宮町行政改革推進本部」を中心とした全庁的な連携のもと、定期的に成果や課題といった進捗状況を把握し、必要に応じ取り組みやスケジュール等を修正するなどの進行管理を行います。

なお、検証や検討の際は、課長級による幹事会での協議のほか、部門ごとのワーキングを設置するなど、必要に応じて柔軟性の高い推進体制を整備します。

3 取り組み成果の公表

取り組みの成果は「町ホームページ」等を通じて公表していきます。

各成果指標には、公表に際し可能な限り町民に理解しやすい定量的な目標を設定していますが、定量的な目標設定が困難な場合は、進捗がわかりやすい目標とするなど、情報の透明化に努めています。

Ⅱ 推進計画の取り組み一覧

基本方針	個別項目	取り組み項目		成果指標	主体課及び関連課
組織力の強化	業務の効率化	1	行政評価による事業の再編・整理	事業の統廃合数	企画政策課 全課
		2	自治体 DX の推進による業務効率化	行政手続きのオンライン化	デジタル推進室 全課
	職員能力の向上	3	人事交流や研修、人事評価による職員資質の向上	市町村研修センター等で受講した研修数	総務課 全課
		4	働き方改革の推進	年次有給休暇の平均取得日数	総務課 全課
財政基盤の強化	財源の確保	5	収納の強化	収納率	税務課 福祉保険課、高齢介護課、こども支援課、下水道課
		6	新たな財源を活用した財政運営	補助金活用事業数	財務課 全課
	施設・財産の適正管理と統廃合	7	1 地区 1 地域集会施設化	公共施設の延床面積（㎡）	財産経営課 町民課
		8	未利用地（普通財産・行政財産）の有効活用の検討	大規模未利用町有地の活用	財産経営課 こども支援課
多様な主体との連携の強化	町民団体・民間事業者等との連携	9	町民や町民活動団体の自主的な活動に対する適切な支援	地域活動に参加している人の割合	町民課 福祉保険課、生涯学習課
		10	広域連携や産官学連携の推進	連携事業数	企画政策課 全課

取り組み推進項目調書

基 本 方 針	1 組織力の強化
個 別 項 目	(1) 業務の効率化

町民サービスの向上を図るため、ICTを活用した手続きや業務の効率化を進めます。
また、新たな総合計画に基づいた行政評価により、業務の課題等を踏まえ事業の見直しが可能となる仕組みとします。

取 り 組 み 事 項	1 行政評価による事業の再編・整理						
主 体 課	企画政策課		関 連 課		全課		
取 り 組 み 内 容	・業務の効率化を進めるため、事務事業の見直しやスクラップアンドビルドの徹底などが可能となるよう、行政評価システムを見直す。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	行政評価システム の見直し・改定		行政評価システムの運用と、予算への反映				
				行政評価システムの 検証・見直し			
目 標	成果 指標	事業の統廃合数(累計値)					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	事業数 (事業)	3 (R3実績)	2	4	6	8	10
備 考							

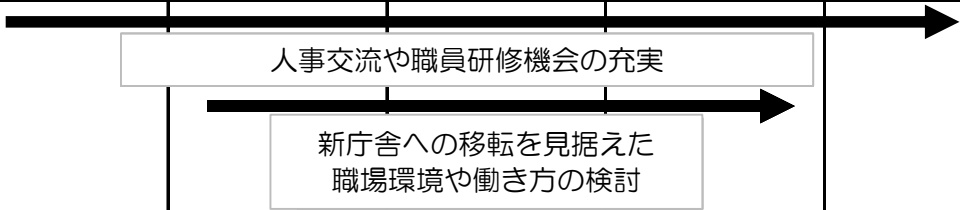
取 り 組 み 事 項	2 自治体DXの推進による業務効率化						
主 体 課	デジタル推進室		関 連 課		全課		
取 り 組 み 内 容	・マイナンバー等を活用した電子手続きの推進のほか、新庁舎への移転を視野に入れた業務等のデジタル化を進める。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	業務・手続きのICT化の検討及び実施						
		新庁舎への移転を見据えた業務等のデジタル化の検討					
目 標	成果指標	行政手続きのオンライン化(戦略KPI)					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	手続き数(件)	11 (R3実績)	30	60	100	140	190
備 考							

取り組み推進項目調書

基本方針	1 組織体制の強化
個別項目	(2) 職員能力の向上

町民サービスの向上と組織力を強化するため、人事交流や職員研修、人事評価等により人的資源の能力を向上させます。

また、新庁舎への移転を視野に、職場環境や働き方を見直し、組織や業務の資質向上につなげます。

取 り 組 み 事 項	3 人事交流や研修、人事評価による職員資質の向上								
主 体 課	総務課		関 連 課		全課				
取 り 組 み 内 容	・積極的な人事交流や職員研修機会を充実させ、職員資質を向上させる。 ・新庁舎への移転を視野に、職場環境や働き方を見直す。								
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度
									
目 標	成果指標	市町村研修センター等で受講した人数							
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	人数(人)	1,290 (R5実績)	1,290	1,305	1,320	1,335	1,350		
備 考	※令和5年度実績を基準値とし、目標人数を修正								

取 り 組 み 事 項	4 働き方改革の推進						
主 体 課	総務課		関 連 課		全課		
取 り 組 み 内 容	・働き方に対する意識改革等により、職員の働き方を見直し、ワーク・ライフ・バランスを実現する。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目 標	成果指標	年次有給休暇の平均取得日数					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	取得日数 (日)	8.48 (R4実績)	10	12	12	12	12
備 考	※二宮町次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画に令和6年度までの目標値が示されている。 ※次期特定事業主行動計画策定後、令和7年度以降の目標値を修正する。						

取り組み推進項目調書

基本方針	2 財政基盤の強化
個別項目	(1) 財源の確保

適正な課税と収納率の向上により、税負担の公平性を確保するとともに、適正な受益者負担による財源の確保に努めます。

また、事業の実施に際し、民間を含む補助金を積極的に活用するなど、新たな財源の確保に努めます。

取 り 組 み 事 項	5 収納の強化							
主 体 課	税務課		関 連 課		福祉保険課、高齢介護課、こども支援課、下水道課			
取 り 組 み 内 容	・滞納整理事務の能力向上を図り、収納の強化につなげる。							
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	令和9年度
								
								
								
目 標	成果指標	収納率(令和3年度を基準)						
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	収納率(%)	97.94 (R3実績)	97.94～ 98.44	97.94～ 98.44	97.94～ 98.44	97.94～ 98.44	97.94～ 98.44	
備 考	※目標値は、各年度とも基準値から向上したポイントとする。							

取 り 組 み 事 項	6 新たな財源を活用した財政運営						
主 体 課	財務課		関 連 課		全課		
取 組 み 内 容	・国、県及び民間等の補助金を適切に活用することで財源を確保する。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	→						
	予算査定時の課題点のフィードバックによる事業及び予算要求の精査						
	→ 行政評価や予算査定等の機会を活用した啓発						
目 標	成果指標	補助金活用事業数					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	事業数 (事業)	63 (R4実績)	65	67	69	71	73
備 考	※県・国からの負担金や委託金は含まない。また、予算上に現れない市町村振興協会からの広域行政助成事業等も含まない。 ※基準値は令和4年度実績からコロナ対策関係の交付金を除いた事業数。						

取り組み推進項目調書

基本方針	2 財政基盤の強化
個別項目	(2) 施設・財産の適正管理と統廃合

公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、公共施設の適切な維持管理を行います。

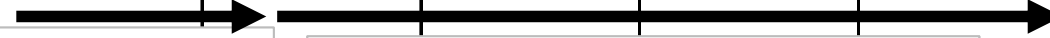
取 り 組 み 事 項	7 1地区1地域集会施設化							
主 体 課	財産経営課		関 連 課		町民課			
取 り 組 み 内 容	・公共施設等再配置計画(総合管理計画に改定予定)に基づき、人口減少を見据えた地域集会施設の適切な維持管理経費を確保するため、必要な施設の改修と1地区1地域集会施設化を進める。							
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	令和9年度
	→							
	地域との協議の実施 → 改修作業の実施							
目 標	成果指標	公共施設の延床面積(㎡)(戦略KPI)						
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	施設面積(㎡)	68,729 (R3実績)	68,589	68,449	68,310	68,170	68,030	
備 考								

取 り 組 み 事 項	8 未利用地(普通財産・行政財産)の有効活用の検討						
主 体 課	財産経営課		関 連 課		こども支援課		
取 り 組 み 内 容	・未利用町有地について、公共施設の再編と併せて、適切に活用できるように研究を進める。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
							
	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画の進行管理						
目 標	成果指標	大規模未利用町有地の活用(活用方針の決定)(累計値)					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	決定数(箇所)	0	0	1	2	3	5
備 考 (未利用町有地)	国立小児病院跡地、東京大学果樹園跡地、旧ホテル跡地、正泉寺跡地、旧町民温水プール						

取り組み推進項目調書

基本方針	3 多様な主体との連携の強化
個別項目	(1) 町民団体・民間事業者等との連携

地域等で主体的に活動している公益性の高い地域活動に対し、その事業費について財政的支援を行ったり、団体間の交流を促進する仕組みを構築したりするなど、適切な支援を実施します。
また、広域・産官学連携等を推進することで、業務の効率化を図りながら町民サービスの向上を図ります。

取 り 組 み 事 項	9 町民や町民活動団体の自主的な活動に対する適切な支援						
主 体 課	町民課		関 連 課		福祉保険課、生涯学習課		
取 り 組 み 内 容	・自主的な町民活動を促進するための支援制度を見直すとともに、団体活動の周知や人材確保に資する取り組みを行う。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
							
	町民活動推進補助金制度の見直し						
	新たな補助金制度の実施						
目 標	成果指標	地域活動に参加している人の割合(戦略KPI)					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	参加割合(%)	32 (R4実績)	32.5	33	33.5	34	34.5
	備 考						

取 り 組 み 事 項	10 広域連携や産官学連携の推進						
主 体 課	企画政策課		関 連 課		全課		
取 り 組 み 内 容	・連携団体との連携効果が望める新たな事業について検討する。						
ス ケ ジ ュ ー ル 取 り 組 み 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
							
目 標	成果指標	連携事業数					
	年度	基準値	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	事業数 (件)	14 (R4実績)	15	16	17	18	19
備 考							